

# 東京国際空港における指定地域の見直し検討に係る騒音基礎調査等の時期の変更について(1)

## 1 第1回検討会の結果概要

- 都の「第1回 航空機騒音調査に係る検討会」(R3.1.15)では、新たな航空機騒音の広がりを可視化する手法等を検討した。
- 令和3年度に実施予定の騒音基礎調査(春・秋期)については、航空需要の回復状況等を見ながら、その実施時期を検討することとした。

## 2 新飛行経路の本格運用後の状況変化

第1回検討会の終了後、羽田空港に関する最新情報を収集するため国交省にヒアリングをしたところ、以下の状況が判明

### (1) コロナ過による航空需要減少の長期化

2度にわたる緊急事態宣言や、継続的な出入国管理の強化により、国内・国際航空需要の大幅減も長期化

国内便の座席利用率	77%(R1.9) ⇒ 57%(R2.9)
R3.1における減便率 (減便便数/計画便数)	国内:41%減(JAL)、45%減(ANA) 国際:79%減(JAL)、83%減(ANA)

### (2) 航空機の中小型化の進展

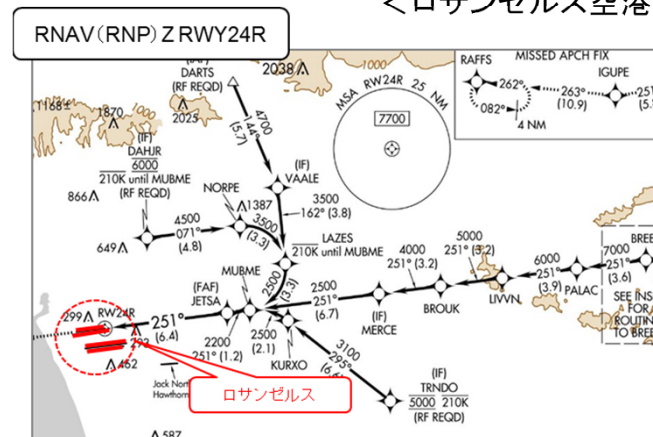
航空需要減を受け、各社は大型機から中小型機に機材変更

航空機種	(2019年1/1-31) 小型:48%、中型25%、大型26% (2020年3末~10末) 小型:63%、中型24%、大型12%
JAL	2022年度末までに、国内線のB777を <b>全機退役</b>
ANA	2020年度末にB777を当初の1機→ <b>23機</b> 退役

### (3) 羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会

国は現在、羽田新経路の固定化を回避するための方策について、技術的観点から検討中。海外事例等も参考にしながら、離着陸時の飛行形式や、騒音軽減に資する管制運用等を検討予定

#### <ロサンゼルス空港の例>



市街地に向けて離陸する出発経路は、騒音軽減に配慮した飛行方式・管制運用の面で、どのような工夫がされているかを今後確認

- 現在、羽田空港に係る騒音源である航空機の質的(航空機種)・量的(航空便数)変化が起こっており、平常時と大きく乖離
  - また、羽田空港の運用について、国が技術的な面で検討を進めており、今後、騒音の発生状況が大きく変化することも想定
- ⇒ **現状の羽田空港において指定地域の見直し検討を進めると、本来の騒音状況を反映しない形で地域を指定してしまう可能性**

## 東京国際空港における指定地域の見直し検討に係る騒音基礎調査等の時期の変更について(2)

### 3 対処方針（案）

- (1) 羽田空港周辺の航空機騒音については、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空便数の減少、航空各社が予定している大型機から中小型機への機材変更、さらには国の固定化回避検討を通じて実施が想定される新たな騒音対策を鑑みると、現在の騒音状況が過渡期にあると判断されるため、**当面の間、騒音基礎調査の実施時期を後ろ倒しにする。**
- (2) 指定地域の見直し検討に係る調査の実施時期については、航空便の回復状況や航空各社による機材変更状況、国の固定化回避の検討内容や具体的な騒音対策の実施状況を見据え、国交省や関係自治体・関係部署とも協議の上、決定する。
- (3) 調査を実施する際には、都の「第1回 航空機騒音調査に係る検討会」における検討結果を参考にしつつ、その時の羽田空港周辺での騒音発生状況等も考慮し、必要に応じて再検討も加えながら指定地域の見直し検討を推進
- (4) 環境局は、新飛行経路に係る航空機騒音モニタリングを継続し、その実態把握を進め、都民への丁寧な情報提供に努めるとともに、羽田空港の運行状況や国の検討状況等について適宜情報を収集

### 4 今後の予定

4月上旬 都HPにて、航空機騒音調査に係る検討会（書面開催）の議事概要を公表予定

新飛行経路に係る航空機騒音モニタリングを継続し、その実態把握を進めるとともに、羽田空港の運行状況や国の検討状況等について、適宜情報を収集する。